



## 今後の図書館施設のあり方について 市民の命と安全安心な暮らしの確保について

日本共産党 佐々木 弘

**問** 図書館の返却に加えて貸し出し窓口としての機能も担っていたかしわ台連絡所は、これまでの役割の代替措置を講じた上で廃止すると市は説明していましたが、貸し出しに關しては代替措置が講じられないまま既に廃止され、市民や議会に対する約束が果たされていません。今後のさらなる高齢化の進展への対応や、市の文化、教育環境の充実、海老名駅周辺一極集中でない市内の均衡ある発展と、納税者への居住地域を問わない公平な市民サービス提供の観点から、市にはこれから強く求められます。現在、当市における一定の規模と開館日を持つ図書館施設は、中央および有馬図書館の2館体制となっており、他自治体で運用されている自動車による移動図書館も既に廃止されています。

今後、他自治体のように、市内に必要なエリアにコミセン、文化センターなどの公共施設に図書館機能を設置していくことが必要と考えますが、認識を伺います。

**答（教育部長）**…かしわ台連絡所の廃止に伴う代替措置については、単なる代替措置としてではなく、市全域における利便性向上の観点から、公共施設だけでなく民間施設における可能性も含めて研究を深めています。

**問** 全国では災害や事件・事故により、人々の命と安全が脅かされるさまざまな事態が起こっており、市民の命と安全を守り、安心した暮らしと地域をどう実現していくかは、従来に増して重要な行政課題となっています。特に子どもに関しては、登下校時の通学路上や在校時、放課後など、また散歩中の保育園児など乳幼児に関する事件・事故が発生しています。

当会派もこの間、自動車運転免許証の自主返納の促進策、返納後の移動手段確保のための支援策や市内交通環境の充実を求めてきました。また、自転車の運転における事故により、被害者が死傷したり、加害者側も多額の賠償責任を負う事態も発生し、社会的な問題になっています。市とし

て、この課題に対してどのような認識を持っているか、基本的な考えを伺います。

**答（市長）**…安全安心なまちづくりは市の重要施策であると考えており、さまざまな社会問題に応じ、取り組んでいきたいと思っています。市民の安全確保に向けての防犯、交通安全などについては、警察署や地域の自治会などと連携しながら進めていきます。また、災害については、防災対策を強化しています。今年2月の北海道胆振地方中東部における震度6弱の地震を見ても、多くの瓦が落ち、ブロック塀も被害がありました。当市で考えてみると、建物が倒壊し、一番恐怖となるのは火災です。今後、耐震の関係もやっていく必要があります、さまざまな観点を見て、危機管理などでもそういった部分を検証していきたいと考えています。



## 不登校児童・生徒の現状とその取り組みについて

創志会 久保田 英賢

**問** 本市の不登校児童生徒数の現状をお伺いいたします。

**答（教育長）**…2017年度の調査で、30日以上休んでいる長欠児童生徒は小学校で29人、中学校で192人です。そのうち、90日以上不登校の子どもの数を伺います。

**答（教育部参事）**…小学校は14人で、518人に1人の割合、中学校は102人で、35人に1人の割合となります。不登校の要因をどのように分析していますか。

**答（教育部参事）**…過去3年間の傾向を見ますと、要因は三つあります。一つ目は学校の友人や教職員との関係に課題を抱え、登校しない、またはできないものです。二つ目は無気力の傾向にあり、何となく登校しない。迎えに行ったり強く催促すると登校するが、長続きしないものです。

三つ目は不安の傾向があり、登校の意思はあるが漠然とした不安を覚え、登校しない、またはできないものです。

**問** 去年の一般質問で教育長は、不登校の子の支援は学校オンリーではなく、さまざまな場所で、その子にあった支援が一番の方策で、そういう意識改革が必要だと、フリースクールに関して答弁していました。フリースクールなど民間と連携することについて見解を伺います。また、フリースクールでの学習状況を確認し、一定の条件を学校の校長先生が認めた場合の出席の扱いについても伺います。

**答（教育長）**…これからは、NPO団体や不登校の家庭支援などをする方々とも連携を取るべきだと思います。

子どもの成長につながるよう、フリースクールと連携をとり、もちろん出席として扱うべきだと思っています。

**問** 不登校に特化したチームをつくることを提言します。いろいろな支援があり、そこにつながるにしても、先生の現状の問題を踏まえると、もう結構手いっぱい状況だと思っています。お金がかかる話ですが、お金の話は置いておいて、そういうものが必要だと思いますが、見解を伺います。

**答（教育長）**…登校できなくても学習権を保障する、個別の支援計画をしっかりとつくるべきだと思います。その計画を保護者と学校または教育支援センターが共通理解をして、その子に対応する。そのための専門チームは必要ですが、現状ではまず、個別支援計画がつけられるよう、学校と教育委員会が体制をつくるのが一つの方法かと思っています。

**問** 本市には今、先生たちの状況も含めていろいろ課題があると思います。市長に同じ質問ですが、子育てをしっかりとしていく海老名市としては不登校の専門チームをつくっていくべきだと考えますが、見解を伺います。

**答（市長）**…これもあれも全部はできません。優先順位をつけながら、教育委員会がこれだけはいきたいならば、積極的に検討していきたいと思っています。

